

# 第 14 期 決 算 公 告

平成23年8月22日

東京都目黒区鷹番一丁目1番10号

株式会社インテリックス空間設計

代表取締役社長 山本 卓也

## 貸 借 対 照 表

平成23年5月31日現在

株式会社インテリックス空間設計

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	1,014,207	【 流 動 負 債 】	524,984
現 金 及 び 預 金	46,908	工 事 未 払 金	211,865
完 成 工 事 未 収 入 金	784,668	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	225,908
未 成 工 事 支 出 金	147,083	未 払 金	3,344
材 料 貯 蔵 品	401	未 払 費 用	44,486
前 払 費 用	9,313	完 成 工 事 補 償 引 当 金	11,459
繰 延 税 金 資 産	19,160	未 払 法 人 税 等	17,046
そ の 他	6,672	未 払 消 費 税 等	8,771
		預 り 金	2,103
【 固 定 資 産 】	509,769		
( 有 形 固 定 資 産 )	377,228	【 固 定 負 債 】	366,911
建 物 ・ 構 築 物	125,417	長 期 借 入 金	365,190
工 具 器 具 ・ 備 品	1,491	長 期 未 払 金	1,721
土 地	250,319	負 債 合 計	891,896
( 無 形 固 定 資 産 )	436	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	436	【 株 主 資 本 】	632,080
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	132,104	資 本 金	20,000
投 資 有 価 証 券	103,686	資 本 剰 余 金	0
出 資 金	11,000	資 本 準 備 金	0
長 期 前 払 費 用	7,640	利 益 剰 余 金	612,080
差 入 保 証 金 敷 金	9,778	そ の 他 利 益 剰 余 金	612,080
		繰 越 利 益 剰 余 金	612,080
		純 資 産 合 計	632,080
資 産 合 計	1,523,977	負 債 純 資 産 合 計	1,523,977

( 当 期 純 利 益 金 額

45,691)

## 注記表

### 【重要な会計方針に係る事項】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券……(時価のあるもの)…… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)を採用しております。  
(時価のないもの)…… 移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) たな卸資産

- ① 未成工事支出金…… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ② 材料貯蔵品…… 移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…… 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産…… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用…… 均等償却によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。  
なお、当期については貸倒実績率がゼロのため、貸倒引当金は計上していません。
- (2) 完成工事補償引当金…… 完成工事補償費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として見積算出額を計上してしております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法…… 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) 消費税等の会計処理方法…… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 会計方針の変更

##### (完成工事補償引当金)

完成工事補償費用は、従来、発生時に費用処理しておりましたが、売上高と完成工事補償費用の対応関係を明確なものとし、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として、当事業年度より将来発生見込額を完成工事補償引当金として計上する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の税引前当期純利益は11,459千円減少しております。

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

- |                                      |             |      |
|--------------------------------------|-------------|------|
| 1. 当事業年度末日における発行済株式の数                | 普通株式        | 400株 |
| 2. 当事業年度末日における自己株式の数                 | 該当事項はありません。 |      |
| 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当                  | 該当事項はありません。 |      |
| 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当                   | 該当事項はありません。 |      |
| 4. 当事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数 | 該当事項はありません。 |      |

### 【その他の注記】

該当事項はありません。